

平成25年度

決算報告



平成25年度の歳入歳出決算が9月定例議会で承認されましたので、その概要をお知らせします。

企画財政課 財政係 ☎52-5803

歳入 57億9,255万6,215円

自主財源 (36・7%)	町税	町税	16億7,068万円 (28.8%)
		繰越金	1億8,184万円 (3.1%)
		分担金・負担金	9,233万円 (1.6%)
		使用料・手数料	6,653万円 (1.1%)
		諸収入	5,279万円 (1.0%)
		その他	6,307万円 (1.1%)
依存財源 (63・3%)	地方	地方交付税	19億2,049万円 (33.2%)
		町債	5億9,440万円 (10.3%)
		国庫支出金	5億771万円 (8.8%)
		県支出金	4億1,194万円 (7.1%)
		地方消費税交付金	1億2,074万円 (2.1%)
		地方譲与税	5,962万円 (1.0%)
		その他	5,042万円 (0.8%)
		国庫	
県支			

町民1人当たりの町税 (納税額)

10万4,745円
(前年度比 1,232円減)

平成26年4月1日現在
人口1万5,950人で計算



▲上時貞遺跡
(田布施中) 発掘体験

一般会計

平成25年度の決算額は、埋蔵文化財発掘事業費や尾津漁港海岸保全事業費、消防無線デジタル化整備事業費の増により、国庫支出金および町債が増額となったことから、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

歳入

歳入決算額は、57億9,255万6,215円で、前年度に比べて1億4,728万7,629円(2.6%)の増額となりました。自主財源については、町税は法人

住民税の減により35,666万円(▲2.1%)の減となり、諸収入については、昨年度に収入があった田布施町土地開発公社の解散に伴う清算金等が皆減となったことにより54,277万円(▲50.7%)の減となりました。また、依存財源について、町債が1億5,240万円(34.5%)、国庫支出金が1億7,066万円(26.7%)、県支出金が15,144万円(3.8%)の増となりました。町債は繰上償還借換債の発行や消防無線デジタル化整備事業費の増、国庫支出金

歳出

は、国の経済対策に係る地域の元氣臨時交付金の交付や、埋蔵文化財発掘調査事業費や尾津漁港海岸保全事業費の増により増額となりました。

歳出決算額は、56億1,236万9,923円で、前年度に比べて1億4,893万7,804円(2.7%)の増額となりました。主なものは、消防費が消防無線デジタル化整備事業により1億4,317万円(49.9%)の増、公債費が繰上償還等により1億1,073万円(14.2%)の増となりました。一方で、教育費が8,181万円(▲13.4%)の減となりました。

一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■高齢者福祉	
介護予防・生活支援	1,354万円
■障害者支援	
障害者総合支援	1億8,730万円
重度心身障害者医療費助成	6,885万円
■子育て支援	
児童手当	2億5,001万円
乳幼児医療費助成	1,943万円
延長保育促進事業	1,771万円
児童クラブ運営	1,494万円
■環境・保健	
ワクチン予防接種補助	3,296万円
浄化槽設置整備	978万円
■農林水産	
尾津漁港海岸保全	7,654万円
農地・水・環境保全向上対策	1,523万円
■防災対策	
消防無線デジタル化整備	1億4,538万円
消防機庫(5分団)整備	1,034万円
消防積載車整備	494万円
防火水槽整備	397万円
■教育	
給食センター設備整備	2,862万円
埋蔵文化財発掘調査	3,245万円
■一部事務組合負担金	
光地区消防組合	2億4,334万円
熊南総合事務組合	8,478万円
周東環境衛生組合	7,272万円
■その他	
行政情報化	7,387万円

歳出 56億1,236万9,923円

民生費 17億 189万円 (30.3%)

公債費 8億9,258万円 (15.9%)

総務費 8億5,485万円 (15.2%)

教育費 5億2,987万円 (9.4%)

土木費 4億5,997万円 (8.2%)

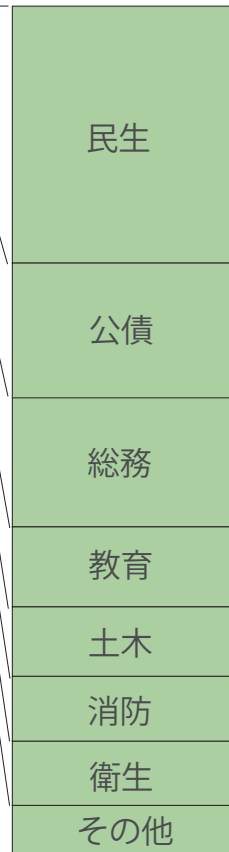
消防費 4億3,001万円 (7.7%)

衛生費 4億2,486万円 (7.6%)

その他 3億1,834万円 (5.7%)

※「その他」の内訳

農林水産業費	1億8,853万円 (3.4%)
議会費	7,678万円 (1.4%)
商工費	3,596万円 (0.6%)
災害復旧費	1,399万円 (0.2%)
労働費	303万円 (0.1%)
諸支出金	5万円 (0.0%)



▲防火水槽新設
(右の口)

決算額の対前年度比較

■歳出 (単位：万円)

科目	25年度	24年度	増減率
民生費	170,189	169,251	0.6%
公債費	89,258	78,185	14.2%
総務費	85,485	86,577	▲1.3%
教育費	52,987	61,167	▲13.4%
土木費	45,997	46,084	▲0.2%
消防費	43,001	28,684	49.9%
衛生費	42,486	44,207	▲3.9%
農林水産業費	18,853	16,013	17.7%
議会費	7,678	7,900	▲2.8%
商工費	3,596	2,807	28.1%
災害復旧費	1,399	1,249	12.0%
労働費	303	318	▲4.7%
諸支出金	5	3,901	▲99.9%
計	561,237	546,343	2.7%

■歳入 (単位：万円)

区分	科目	25年度	24年度	増減率
自主財源	町税	167,068	170,634	▲2.1%
	繰越金	18,184	26,085	▲30.3%
	諸収入	5,279	10,706	▲50.7%
	分担金・負担金	9,233	8,700	6.1%
	使用料・手数料	6,653	6,515	2.1%
	その他	6,307	780	708.6%
依存財源	地方交付税	192,049	194,494	▲1.3%
	町債	59,440	44,200	34.5%
	国庫支出金	50,771	40,065	26.7%
	県支出金	41,194	39,680	3.8%
	地方消費税交付金	12,074	12,178	▲0.9%
	地方譲与税	5,962	6,260	▲4.8%
	その他	5,042	4,230	19.2%
計		579,256	564,527	2.6%

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	20億9,147万円	20億4,771万円
下水道事業	7億2,753万円	7億2,676万円
介護保険	13億1,721万円	13億 98万円
後期高齢者医療	2億1,342万円	2億1,337万円

※下水道事業会計以外の特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて増となりました。

一般会計から特別会計への繰入金

総額 7億2,828万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額 7億2,828万円となりました。

各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会計名	繰入額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億3,914万円
	下水道事業	3億 650万円
	介護保険	2億2,050万円
	後期高齢者医療	6,214万円

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区分	決算額(構成比)	対前年度増減率
人件費	10億5,426万円(18.8%)	▲4.1%
繰出金	8億9,447万円(15.9%)	1.5%
公債費	8億9,258万円(15.9%)	14.2%
扶助費	8億7,273万円(15.5%)	1.1%
補助費等	7億 552万円(12.6%)	▲0.7%
物件費	5億8,756万円(10.5%)	7.7%
投資的経費	4億6,128万円(8.2%)	9.4%
積立金	9,735万円(1.7%)	▲11.5%
維持補修費	3,652万円(0.7%)	0.0%
投資・出資・貸付金	1,010万円(0.2%)	▲29.1%
合計	56億1,237万円(100.0%)	2.7%

歳出を性質別にみますと、物件費が、埋蔵文化財発掘調査費の増のため増額となりました。投資的経費は、尾津漁港海岸保全事業費の増のため増額となりました。公債費は、利率見直しに伴う借換のための繰上償還の実施により、増額となりました。また、人件費については、国家公務員に準じた給与削減措置や団塊世代の大量退職に伴う職員の平均年齢の低下等により、減額となりました。

経常収支比率

97.0%

24年度 93.4%
23年度 90.5%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度使われたかを表します。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.443

24年度 0.439
23年度 0.458

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税等の収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

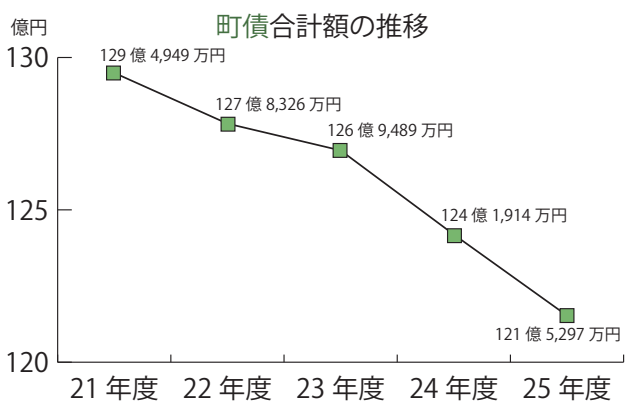
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成25年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

財政健全化比率は、一般会計等については4つの指標、上下水道等の企業会計については「資金不足比率」によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率については昨年度よりも比率は低下しました。今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

町 債

会 計 名	25年度末
一 般 会 計	69億4,426万円
特別会計（下水道事業）	52億 871万円
合 計	121億5,297万円

※定期償還の進展等により、一般会計（▲1億7,464万円）、下水道事業特別会計（▲9,153万円）ともに前年度よりも減額となりました。



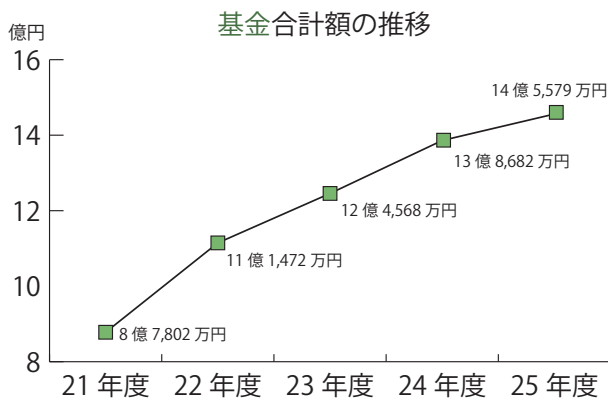
町民1人当たりの
町債残高
76万1,942円
(前年度比 9,385円減)



基 金

基 金 名	25年度末
財 政 基 金	7億5,374万円
減 債 基 金	2,613万円
公 共 施 設 整 備 基 金	2億7,542万円
土 地 開 発 基 金	2億3,822万円
そ の 他 基 金	1億6,228万円
合 計	14億5,579万円

※体育施設整備事業に充てるため公共施設整備基金を取り崩しましたが、財政基金の積み立て等により、基金残高は前年度よりも増額となりました。



町民1人当たりの
基金残高
9万1,272円
(前年度比 5,139円増)



※平成26年4月1日現在 田布施町人口1万5,950人で計算(住民基本台帳)

財政健全化判断比率

資金不足比率

数値なし（黒字）

24年度 数値なし
23年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額（赤字等）が事業規模に占める割合
【経営健全化基準 20%】

将来負担比率

118.2%

24年度 131.9%
23年度 139.0%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額等に占める割合
【早期健全化基準 350%】

実質公債費比率

14.4%

24年度 15.1%
23年度 16.0%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額等が自由に使える一般財源の額等に占める割合
【早期健全化基準 25%】

実質赤字比率 連結実質赤字比率

ともに数値なし（黒字）

24年度 数値なし
23年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計等の赤字額が自由に使える一般財源の額等に占める割合
【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額等に占める割合
【早期健全化基準 20%】